

平成 2 5 年 度

事 業 計 画

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

# 平成25年度 事業計画(案)

## I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的としている。
- ・平成25年度においてもこの目的を実現すべく、引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成25年度の事業別計画は以下の通りである。

## II. 事業活動

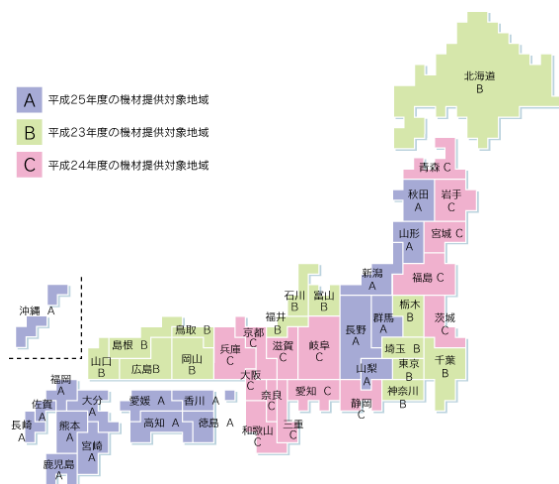
### 1. 技術教育支援事業

#### (1) 教材提供活動

##### ①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（昨年までの提供校累計1,355校）。
- ・平成25年度においては、18県の272校を対象に公募案内を行い、約80校からの応募と同数校への提供を見込む。

【対象地域：紫色A】



【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
25	272	80	80
24	303	93	92
23	310	76	76
22	272	63	63

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等学校長協会の加盟校

##### ②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。

【参考：平成24年度提供教材メニュー】

1. 視聴覚教材(自動車の基礎・電気)	2. 視聴覚教材(自動車機械・基礎)	3. 視聴覚教材(エンジンの作動原理)	4. 視聴覚教材(駆動・制動装置)	5. 視聴覚教材(動力伝達装置)	6. 視聴覚教材(走行・かじ取り装置)
7. 視聴覚教材(ハイギル燃料装置)	8. 視聴覚教材(電気・電子技術)	9. 視聴覚教材(自動車の新技術)	10. 視聴覚教材(ハイブリッド自動車)	11. 動く掛図教材(4サイクル・2サイクル)	12. 分組用エンジン(汎用・126cc)
13. 分組用キャブローエンジン	14. 分組用電制エンジン(軽自動車)	15. 分組用電制エンジン(小自動車)	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 紙床型手動ジャッキ足踏付 2t	20. エンジンテスターセット	21. トランスミッション	22. 電子ブロック実験装置	23. 燃料電池実験キット	24. ビデオスコープ
25. 実車(中古車)	26. エンジンベンチ	27. 故障診断機			

※25年度のメニューは、現在調整中。

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。平成25年度においては、15件の技術指導員による訪問指導と、10件のエンジンの分解組立を解説したDVDの提供を見込む。

(3) 協賛支援活動

- ・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が25年10月に開催を予定している第56回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

(4) 交流促進活動

- ・全国47都道府県の自動車教育推進協議会と連携し、地域単位で工業高校等の教育関係者との交流促進を図る。平成25年度においては、同年度の機材提供対象県を中心に、贈呈式と教育懇談会を開催する。教育懇談会においては、18県における開催と自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約350名の参加を見込む。

【贈呈式・教育懇談会開催計画】

項目	内容	
①日時	10月下旬～12月上旬	
②会場	対象18県の自動車会館、ホテルなど	
③参加者 (約350名)	教育関係者	教育委員会指導主事、提供対象校の校長、担当教諭など
	自動車教育推進協議会	販売店協会会長・専務理事、並びに軽自動車協会、整備振興会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部(一部の県は中古車販売協会)からの代表者
④内容 (約2時間)	目録贈呈式	自動車教育推進協議会から提供校校長への目録贈呈、祝辞など
	教育懇談会	高校における自動車教育の現状と課題、自動車教育推進協議会への要望等に関する情報交換

## 2. 調査研究事業

### (1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。平成25年度においては、海外調査を1回、国内調査を3回行う。





#### 【海外調査案】

項目	主な内容
日程	平成25年7月中旬(2週間程度)
目的	クルマ・交通への関心度向上策を探るべく、欧州主要国の交通施策を調査する
訪問先	ドイツ(ニュルバーク、ヴォルフスブルグ、デュッセルドルフ、ハンブルク)、フランス(パリ、ストラスブール)

#### 【国内調査案】

項目	第1回	第2回	第3回
日程	4月中旬	7月中旬	11月～1月
目的	地方都市の公共交通の在り方	カーシェアリングと若者のクルマ利用	高校生の考えるクルマと交通
調査先	千葉県、岡山県	検討中	東京モーターショー、地方モーターショー

#### 【昨年の調査の様子】

海外調査	◇ニューヨーク：混合交通 	◇サンディエゴ：EVカーシェアリング 
国内調査	◇東京：自転車ナビマーク 	◇岐阜：自転車運転免許制度 

### (2) 教材作成活動

- ・国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffi-Cation』に連載し広く高等学校に提供する。

#### 【調査内容の記事化(例)】



※写真の右側は「特集記事」、左は「海外交通事情報告」で、昨年発行した3回分の記事(春号、夏号、秋号)。

- ・自動車や交通社会に対する理解・関心を向上させるべく、公民科授業向けの新たな副教材作成を検討する。また、これまで作成した社会科副教材の『くらし』シリーズ(『くらしと交通』『くらしと地球環境』『くらしと交通安全』)及び『別冊 Traffi-Cation』シリーズ(『国内交通事例特集』『海外交通事情報告』)の高等学校への提供を継続する。(約1,000冊を提供予定)

【社会科副教材】



※写真の上段表紙は、左から『くらしと地球環境』 vol. 1～2、  
『くらしと交通』 vol. 1～4、『くらしと交通安全』 vol. 1。  
また、下段表紙は、左から『別冊 Traffi-Cation 国内交通事  
例特集』 vol. 1～4、『別冊 Traffi-Cation 海外交通事情報告』  
vol. 1～4。

### 3. 研修事業

#### (1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する（昨年までの累計参加者 3,247 名）。平成 25 年度 の JAEF 研修会については、自動車、都市交通、環境技術、交通安全等の最新動向に関する 4 テーマについて、首都圏を中心に 4 回開催する。

【研修会開催案】

回	講演テーマ	見学・体験	日程（定員）	場所
第 89 回	環境・スマートシティ	自動車メーカー施設見学	7～8 月（30 名）	愛知県
第 90 回	安全運転を学ぶ	サーキットでの運転実習	7～8 月（30 名）	静岡県
第 91 回	自動車の最新技術（衝突回避等）	自動車メーカー施設見学	7～8 月（40 名）	調整中
第 92 回	最新の ITS と都市交通	東京モーターショー	11 月（100 名）	東京都

【昨年の研修会】

<p>◇第 85 回テーマ：「マツダの次世代環境安全技術への取り組み」（8 月開催、参加 32 名）</p> 	<p>◇第 86 回テーマ：「自転車の交通事故とその責任」・「自転車をめぐる新しい波」（8 月開催、参加 44 名）</p> 
<p>◇第 87 回テーマ：「2015 年の自動車たち、その現状の真相」（9 月開催、参加 25 名）</p> 	<p>◇第 88 回テーマ：「自動車の機能と安全走行について」（12 月開催、参加 39 名）</p> 

#### (2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなる 14 種類のメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。平成 25 年度においては 190 件の派遣と約 78,000 名の参加を見込む。

【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	(前年比)	受講者数	(前年比)
25年度	190件	(108%)	78,000名	(103%)
24年度	176件	(142%)	76,000名	(144%)
23年度	124件	(122%)	52,951名	(151%)
22年度	102件	(167%)	34,953名	(180%)

(注) 22～23年度は実績値、24年度は見込み値

【講師派遣の様子】



【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	整備技術	1	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		2	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		3	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
	最新技術	4	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		5	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		6	マツダ・SKYACTIV エンジンについて	マツダ
		7	日産・電気自動車について	日産系販売会社
		8	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
交通社会 教育	環境	9	地球温暖化防止と自動車技術	日本自動車工業会、他
	交通	10	ITS と未来の交通・まちづくり	ITS Japan、他
	交通安全	11	危険予知による交通安全	日本自動車連盟
		12	クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全	日本自動車連盟
		13	交通事故とその責任	日本損害保険協会
		14	自転車と交通安全について	日本損害保険協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・ 広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,900を対象に提供する。同誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベント等への参加者の増大に努める。

【広報誌発行計画（1号当たり）】

配布先	配布数
高等学校	5,900冊
定期読者	800冊
財団関係者、他	1,000冊
合計	7,700冊



## (2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

【発行計画、アクセス数見込み】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	25回
財団HP	30,000名



- ・また、自動車関係団体との連携を強化し、自動車教育に資する教育プログラムの普及を支援する。(自動車技術会主催の高校生向け教育プログラムの紹介等)。

## III. 財団運営

### 1. 収支予算

- ・賛助会費の減額による収益減を踏まえ、事業活動の効率化・合理化等による支出抑制に取り組む。

【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：万円)

		25年度A	24年度B	増減A-B
経常増減の部	経常収益 a	6,679	6,789	△ 110
	経常費用 b	6,802	6,817	△ 15
	当期経常増減額 c(=a-b)	△ 123	△ 28	△ 95
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		△ 123	△ 28	△ 95

### 2. 公益法人制度改革への対応

- ・公益財団法人へ移行に続き、業務管理に関する諸規程・基準類の整備と遵守に取り組みガバナンスの充実を図る。

以上